

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（千円）	14,872,166	4,758,136	18,552,117
経常利益（千円）	462,397	81,896	757,922
四半期（当期）純利益（千円）	248,567	63,237	434,131
純資産額（千円）	—	2,196,670	2,039,160
総資産額（千円）	—	5,825,208	6,254,440
1株当たり純資産額（円）	—	171.45	159.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.40	4.94	33.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	37.7	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△355,775	—	1,281,900
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△282,173	—	△326,358
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	55,548	—	△216,561
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	767,131	1,349,532
従業員数（人）	—	171	152

（注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

nbsp;

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

nbsp;

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

nbsp;

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

nbsp;

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	171（403）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

nbsp;

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	170（403）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第 3 四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)
	仕入高 (千円)
衣料服飾・インテリア	124,902
日用品・家庭用品	971,185
食料品	2,036,802
酒類	357,345
その他商品	763
その他営業収入	77,828
合計	3,568,827

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
	売上高 (千円)
衣料服飾・インテリア	169,105
日用品・家庭用品	1,328,773
食料品	2,554,910
酒類	405,350
その他商品	2,029
その他営業収入	297,968
合計	4,758,136

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
	売上高 (千円)
千葉県	1,616,431
東京都	1,481,398
埼玉県	794,574
茨城県	519,233
栃木県	48,529
その他営業収入	297,968
合計	4,758,136

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 nbsp;
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。 nbsp;
nbsp;

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。
nbsp;

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との対比は記載しておりません。

nbsp;

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコ関連減税を中心とする経済対策により、一部で効果がでて
いるものの総じて先行き不安の状況にあります。また企業収益の悪化に伴う雇用不安や所得減少から個人消費が低迷
し、生活防衛・節約志向が強まり、小売業界においても低価格競争はますます激化しており、経営環境は一層厳しい
ものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理
化を進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間につきましては、売上高は4,758百万円、営業利益
は68百万円、経常利益は81百万円、四半期純利益は63百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計としては、前連結会計年度末日休日に伴い仕入債務決済が翌四半期
になったことによる現金及び預金の増加に対して、当第3四半期連結会計期間末は仕入債務決済が期末日に行なわれ
たことにより、前連結会計年度末に比べて429百万円減少し、5,825百万円となりました。負債合計は、資産合計と同
要因による買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べて586百万円減少し、3,628百万円となりました。純資産
合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて157百万円増加し、2,196百万円と
なりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間
末と比較して18百万円増加し、767百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フロー
の状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、87百万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益85百万円の計上、減価償却費27百万円の計上、賞与引当金の増加23
百万円、たな卸資産の減少25百万円、仕入債務の減少97百万円、法人税等の支払160百万円等によるものでありま
す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、95百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得24百万円、敷金及び保証金の差入72百万円の支出等による
ものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、201百万円となりました。

これは主として、借入金201百万円の純増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

nbsp;

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当第3四半期連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
柏豊四季店 (千葉県柏市)	販売設備	5,226	— (2,347.78)	714	5,940	566.40	2 (4)
松戸古ヶ崎店 (千葉県松戸市)	販売設備	4,419	— (1,861.00)	711	5,131	644.00	2 (4)
北本店 (埼玉県北本市)	販売設備	4,017	— (2,732.46)	575	4,593	564.40	2 (2)

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

（2）設備の新設、除却等の計画

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

（3）設備の新設、除却等の計画

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鎌ヶ谷店 (千葉県鎌ヶ谷市)	販売設備	7,000	—	自己資金	平成22年1月	平成22年5月	499.00

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年11月30日）	提出日現在発行数（株） nbsp; （平成22年１月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

nbsp;

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年９月１日～ 平成21年11月30日	－	12,812,000	－	320,300	－	259,600

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

nbsp;

平成21年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,811,400	128,114	—
単元未満株式	普通株式 nbsp; 600	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,114	—

② 【自己株式等】

nbsp;

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

nbsp;

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	265	266	268	278	299	279	265	257	225
最低（円）	237	250	237	250	261	255	241	222	200

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

nbsp;

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

nbsp;

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,963	※ 1,376,853
売掛金	130,472	169,284
商品	1,408,432	1,436,063
貯蔵品	8,946	9,148
繰延税金資産	42,044	35,755
その他	154,038	131,060
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,522,838	3,158,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1,609,567	※ 1,521,311
減価償却累計額	△910,257	△857,811
建物及び構築物（純額）	699,310	663,499
土地	※ 1,069,978	※ 1,069,978
その他	247,157	219,850
減価償却累計額	△186,334	△165,992
その他（純額）	60,823	53,857
有形固定資産合計	1,830,112	1,787,335
無形固定資産	163,107	155,511
投資その他の資産		
投資有価証券	923	1,086
長期貸付金	108,800	109,700
敷金及び保証金	1,054,752	931,348
繰延税金資産	139,620	149,122
その他	※ 202,902	※ 175,570
貸倒引当金	△197,849	△213,340
投資その他の資産合計	1,309,149	1,153,487
固定資産合計	3,302,369	3,096,335
資産合計	5,825,208	6,254,440

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,710,929	2,394,083
短期借入金	※ 341,200	※ 88,400
1年内返済予定の長期借入金	※ 398,196	※ 451,324
未払法人税等	73,677	135,952
賞与引当金	55,786	30,456
その他	481,625	508,241
流動負債合計	3,061,415	3,608,457
固定負債		
長期借入金	※ 335,620	※ 389,140
退職給付引当金	79,359	78,803
役員退職慰労引当金	122,499	109,225
その他	29,643	29,653
固定負債合計	567,122	606,822
負債合計	3,628,537	4,215,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,616,528	1,458,926
株主資本合計	2,196,428	2,038,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	334
評価・換算差額等合計	241	334
純資産合計	2,196,670	2,039,160
負債純資産合計	5,825,208	6,254,440

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	14,872,166
売上原価	11,171,370
売上総利益	3,700,796
販売費及び一般管理費	※ 3,268,941
営業利益	431,855
営業外収益	
受取利息	5,223
受取手数料	20,828
固定資産賃貸料	42,111
その他	12,303
営業外収益合計	80,467
営業外費用	
支払利息	9,293
固定資産賃貸費用	38,637
その他	1,994
営業外費用合計	49,925
経常利益	462,397
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,490
特別利益合計	15,490
税金等調整前四半期純利益	477,887
法人税、住民税及び事業税	226,045
法人税等調整額	3,274
法人税等合計	229,319
四半期純利益	248,567

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	4,758,136
売上原価	3,594,541
売上総利益	1,163,595
販売費及び一般管理費	※ 1,095,050
営業利益	68,544
営業外収益	
受取利息	1,881
受取手数料	10,901
固定資産賃貸料	13,943
その他	2,763
営業外収益合計	29,489
営業外費用	
支払利息	2,755
固定資産賃貸費用	12,775
その他	607
営業外費用合計	16,137
経常利益	81,896
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,427
特別利益合計	3,427
税金等調整前四半期純利益	85,324
法人税、住民税及び事業税	22,045
法人税等調整額	41
法人税等合計	22,086
四半期純利益	63,237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	477,887
減価償却費	74,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	555
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,274
受取利息	△5,223
支払利息	9,293
売上債権の増減額 (△は増加)	38,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	△683,154
その他	△27,368
小計	△63,919
利息の受取額	5,262
利息の支払額	△9,206
法人税等の支払額	△287,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	26,000
定期預金の預入による支出	△10,510
有形固定資産の取得による支出	△109,092
無形固定資産の取得による支出	△8,591
敷金及び保証金の差入による支出	△201,020
敷金及び保証金の回収による収入	20,126
その他	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,800
長期借入れによる収入	270,000
長期借入金の返済による支出	△376,648
配当金の支払額	△90,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 767,131

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

nbsp;	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)が適用 されたことに伴い、通常の販売目的で保有 する配送センター内の商品につきましては は、従来、移動平均法による原価法によっ ておりましたが、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)に変更してお ります。また、店舗在庫商品の評価基準及 び評価方法につきましては、従来、売価還 元法による原価法によっておりましたが、 第1四半期連結会計期間より売価還元法に よる低価法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比 較して、当第3四半期連結累計期間の売上 総利益、営業利益、経常利益及び税金等調 整前四半期純利益はそれぞれ13,962千円減 少しております。

【簡便な会計処理】

nbsp;	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算 出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計 年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的 な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、当 連結会計年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

nbsp;

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
※ 担保に供している資産		※ 担保に供している資産	
建物	200,782千円	定期預金	20,000千円
土地	786,856千円	建物	211,153千円
賃貸不動産	115,170千円	土地	959,839千円
(投資その他の資産「その他」に含む。)		賃貸不動産	115,585千円
計	1,102,809千円	(投資その他の資産「その他」に含む。)	
担保付債務		計	1,306,579千円
短期借入金	311,200千円	担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	352,712千円	短期借入金	38,400千円
長期借入金	265,552千円	1年内返済予定の長期借入金	417,996千円
計	929,464千円	長期借入金	389,140千円
		計	845,536千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 nbsp;	
発送配達費	400,654千円
役員報酬	65,524千円
給与手当賞与	437,842千円
雑給	nbsp;556,426千円
賞与引当金繰入額	55,786千円
退職給付費用	9,650千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,036千円
地代家賃	951,393千円
減価償却費	73,543千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 nbsp;	
発送配達費	131,790千円
役員報酬	22,249千円
給与手当賞与	139,497千円
雑給	185,815千円
賞与引当金繰入額	23,169千円
退職給付費用	2,408千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,752千円
地代家賃	326,064千円
減価償却費	26,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年11月30日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	778,963
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,832
現金及び現金同等物	767,131

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,812,000株

nbsp;

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

nbsp;

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

nbsp;

4. 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

nbsp;

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

nbsp;

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

nbsp;

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

nbsp;

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年11月30日）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

nbsp;

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

nbsp;

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 171.45円	1株当たり純資産額 159.16円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2, 196, 670 2, 039, 160
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	— —
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産 額 (千円)	2, 196, 670 2, 039, 160
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	12, 812, 000 12, 812, 000

nbsp;

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	
四半期純利益(千円)	248,567	63,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	248,567	63,237
期中平均株式数(株)	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

nbsp;

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

nbsp;

2 【その他】

該当事項はありません。

nbsp;

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

nbsp;

独立監査人の四半期レビュー報告書 nbsp;

平成22年 1 月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

nbsp; 指定社員 nbsp;公認会計士 渡邊 宣昭 印
業務執行社員

nbsp; 指定社員 nbsp;公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員

nbsp; 指定社員 nbsp;公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

nbsp; 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。